

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	34,380,751	流 動 負 債	11,957,126
現金及び預金	2,890,673	支払手形	59,460
受取手形	189,710	買掛金	1,213,085
割賦未収金	23,470,765	未払金	1,425,318
売掛金	1,539,204	親会社未払金	284,006
有価証券	500,000	未払法人税等	128,482
商部品	3,085,024	未払消費税等	1,405,447
	74,844	未払費用	125,284
仕掛品	39,233	前受金	679,127
貯蔵品	14,000	預り金	1,306,798
前渡金	29,217	賞与引当金	568,000
前払費用	14,843	割賦未実現利益	4,641,183
未収入金	280,500	その他の流動負債	120,931
未収消費税等	92,323		
繰延税金資産	269,339	固 定 負 債	2,781,098
短期貸付金	1,842,861	退職給付引当金	2,439,088
その他の流動資産	50,942	役員退職慰労引当金	50,800
貸倒引当金	△2,731	預り保証金	12,800
固 定 資 産	15,616,960	資産除去債務	278,410
有 形 固 定 資 産	13,041,722		
建物	3,682,052	負 債 合 計	14,738,225
構築物	385,615		
機械装置	332,978	(純資産の部)	
リース	25,902	株 主 資 本	34,424,550
車両運搬具	1,517,934	資本金	100,000
工具器具備品	128,822	資本剰余金	11,266,169
土地	6,968,416	資本準備金	6,049,017
無 形 固 定 資 産	207,973	その他資本剰余金	5,217,152
借地権	171,504	利 益 剰 余 金	23,058,381
電話加入権	27,101	利益準備金	359,825
ソフトウェア	7,113	その他利益剰余金	22,698,555
電気通信施設利用権	1,242	固定資産圧縮積立金	102,692
商標	59	別途積立金	20,659,000
その他の無形固定資産	951	繰越利益剰余金	1,936,863
投資その他の資産	2,367,263	評 価 ・ 換 算 差 額 等	834,936
投資有価証券	1,433,140	その他有価証券評価差額金	834,936
長期前払費用	148,196		
差入保証金	227,736	純 資 産 合 計	35,259,486
繰延税金資産	506,758		
その他の投資等	97,045	負 債 及 び 純 資 産 合 計	49,997,711
貸倒引当金	△45,614		
資 産 合 計	49,997,711		

損 益 計 算 書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		41,019,495
売上原価		31,281,673
売上総利益		9,737,821
割賦販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	4,475,162	
割賦未実現利益繰入額	4,641,183	166,021
割賦調整後総利益		9,571,799
販売費及び一般管理費		7,659,596
営業利益		1,912,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,577	
その他	77,327	133,904
営業外費用		
支払利息	170	
その他	28,879	29,050
経常利益		2,017,056
特別利益		
投資有価証券売却益	1	
その他	780	781
特別損失		
固定資産処分損	40,515	40,515
税引前当期純利益		1,977,322
法人税、住民税及び事業税		744,800
法人税等調整額		△51,077
当期純利益		1,283,599

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。
- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。